



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成26年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社システム

コード番号 2317 URL <http://www.systema.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 逸見 愛親

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 甲斐 隆文

TEL 03-6367-3840

四半期報告書提出予定日 平成26年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	8,197	7.2	395	43.6	411	38.0	405	166.9
26年3月期第1四半期	7,649	3.9	275	△38.6	298	△34.5	152	△39.4

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 394百万円 (162.4%) 26年3月期第1四半期 150百万円 (△37.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	15.90	—
26年3月期第1四半期	5.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	19,979	12,998	63.7	501.05
26年3月期	20,255	13,139	63.4	502.00

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 12,717百万円 26年3月期 12,848百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,224	6.1	704	19.7	714	13.9	472	46.6	18.55
通期	35,000	3.0	2,200	32.9	2,217	27.0	1,369	△23.8	53.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	28,180,000 株	26年3月期	28,180,000 株
27年3月期1Q	2,797,900 株	26年3月期	2,586,200 株
27年3月期1Q	25,509,887 株	26年3月期1Q	26,444,802 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10
(1) 生産実績	10
(2) 受注状況	10
(3) 販売実績	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで。以下、「当第1四半期」という。)におけるわが国経済は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動がみられたものの、増税の影響は限定的で、個人消費、設備投資ともに底堅く、緩やかな回復基調で推移しました。

このような環境の中で当社グループは、当連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)をビジネスモデルの再構築の期と位置付け、ハードからソフトへの質の転換と安定した経営体質への変革を強力に推進しております。

特に、ソリューションデザイン事業においては、平成26年4月1日付で組織改編を行い、モバイル端末開発ビジネスへの依存度を下げ、市場拡大が続くスマートデバイスを利用したネットビジネス分野や自動車関連分野へのシフトを進めました。

以上の結果、当第1四半期の連結業績は、売上高8,197百万円(前年同期比7.2%増)、営業利益395百万円(同43.6%増)、経常利益411百万円(同38.0%増)、四半期純利益405百万円(同166.9%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高または振替高を含めております。

①ソリューションデザイン事業

ソリューションデザイン事業は、当期より「サービスソリューション事業」と「クオリティデザイン事業」の両事業に区分しており、当事業の売上高は2,602百万円(前年同期比8.3%増)、営業利益は162百万円(同0.3%増)となりました。なお、当事業の前年同期比は、前第1四半期に報告セグメントとしておりました「プロダクトソリューション事業」と「サービスソリューション事業」を合算し、「ソリューションデザイン事業」に報告セグメントを組替えたうえで算定しております。

(サービスソリューション事業)

各種ソフトウェアやサービスの開発を行う当事業は、国内端末メーカーのシェアが低下する厳しい状況の中で、開発リソースの成長分野へのシフト、意思決定の迅速化を目的として旧プロダクトソリューション事業(組込み系開発・検証事業)の開発事業と統合しました。

これにより通信キャリアにおけるインターネットサービスの受注拡大、インターネットを利用したサービス、ゲーム、証券、教育といったネットビジネスの分野において好調に受注を増やし売上を伸ばしました。また、組込み系分野については、当社のモバイル端末開発の豊富なノウハウと実績が評価され、情報家電やホームセキュリティ、車載関連の引き合いが増えています。

当社独自開発商品に関しても、セキュアブレイン社と共同開発したスマートフォン向け不正送金・フィッシング詐欺対策アプリ「Web Shelter」が、東京スター銀行様での採用をきっかけに複数の金融機関への導入が決まり、好調に売上を伸ばしております。

これらの結果、当事業の売上高は1,700百万円、営業利益は137百万円となりました。

(クオリティデザイン事業)

各種製品やソフトウェア開発のプロジェクト管理・企画・仕様定義・品質管理に携わる当事業は、スマートデバイスやWebサービスの分野で培った豊富なノウハウと実績を活かして、公共系やサービス系、システム系、ネットワーク系の分野へと展開し、受注を拡大しました。

また、得意とするモバイル検証の分野では、国内だけではなく海外へと展開し、業務内容も試験計画・設計のコンサル業務から商品性・ユーザビリティ評価の実施まで幅広い範囲で受注しております。

これらの結果、当事業の売上高は901百万円、営業利益は24百万円となりました。

②金融・基盤システム事業

金融システム事業においては、各顧客案件の拡充、各ベンダーからの案件横展開、さらに成功プロジェクトのノウハウを使った新規案件の獲得に注力してまいりました。下期には複数の大型案件受注を予定し、要員の確保に注力しパートナー開発会社との連携を強化しています。

基盤システム事業においては、ソリューション営業本部と連携した提案活動が受注に結び付き、インフラ周りの調達からアプリケーション基盤構築、さらに開発までの一貫した大型のシステム更改案件を開始しています。

これらの結果、当事業の売上高は936百万円(前年同期比10.4%増)、営業利益は84百万円(同105.6%増)となりました。

③ITサービス事業

システムの運用・保守、ヘルプデスク・ユーザーサポートを主な業務とする当事業は、既存のお客様のIT戦略のパートナーとして業務範囲を拡大すると共に、新規開拓にも積極的に取り組み、全社のリソースをフルに使った「ALLシステナ体制」での「1クライアント複数サービス」の提案営業を展開しました。

例えば、前期から継続して取り組んできた、ソリューション営業本部の豊富な顧客に対してITサービス全般の提案を行う中で、企業統合対応やOSのアップグレード対応などのスポット案件や、社内システムサポートの長期継続案件など、新規受注が増加し、取引の拡大につながりました。

事業拡大に伴う人材の拡充に関しても、社員の採用活動が順調に推移し、計画を上回る大幅増員を実現しています。

これらの結果、当事業の売上高は1,157百万円(前年同期比7.4%増)、営業利益は51百万円(同69.7%増)となりました。

④ソリューション営業

IT関連商品の法人向け販売および外資・中堅企業向けを中心としたシステムインテグレーションを主な業務とする当事業は、製造系企業を中心に回復基調にある中、営業力の強化とインフラ構築を中心としたソリューションメニューの拡充、更には部門間の連携拡大に取り組みました。

こうした中、特にSMB市場においてWindows XPのサポート終了に伴うリプレース案件を獲得できたことで、売上を増やすことができました。

また、金融・基盤システムを中心とした開発部門との連携も進み、機器販売からインフラ構築、システム開発、保守運用に至るワンストップサービス案件が、複数進行していることもあり、今後の拡大も見込めます。

これらの結果、当事業の売上高は3,367百万円(前年同期比5.9%増)、営業利益は92百万円(同130.8%増)となりました。

⑤クラウド事業

企業等にクラウドソリューションを提供する当事業は、主力取扱商品「Google Apps」と組み合わせて提供する「cloudstep(*)」シリーズの拡充が奏功し引き合いが拡大しました。特にグループウェアの刷新を目的に「Google Apps」を検討する企業が増える中、新サービス投入およびサービス強化が競合他社との差別化に一層拍車をかけ、数多くの新規案件獲得とともに既存契約の更新も順調に進みました。

前年同期には新規顧客の大型の初期導入ならびに当四半期に営業力強化投資があったため、当事業の売上高は101百万円(前年同期比32.1%減)、営業利益は4百万円(同82.2%減)となりました。

(*)「cloudstep」とは、「Google Apps」や「Microsoft Office 365」などのクラウドサービスをより使いやすく、より安全にご利用いただくために、業務アプリケーションや運用者向けの管理ツールをシステナ独自のソリューションとして展開するサービス群です。

⑥コンシューマサービス事業

当事業は、主に連結子会社の株式会社GaYaが行う事業が該当します。

株式会社GaYaは、スマートフォン向けゲームコンテンツを開発し、SNSゲームを展開する大手SNSサイトへ提供しております。また、自社開発コンテンツ以外にも他社が開発・リリースしたゲームの運営委託も受注しております。

当第1四半期においては、他社が開発/リリースしたタイトルの運営を巻き取り、回収ピークを過ぎた自社タイトルのベトナムへの業務移管によるコスト削減を進めました。

これらの結果、当事業の売上高は58百万円(前年同期比448.2%増)、営業利益は12百万円(前年同期は営業損失24百万円)となりました。

⑦海外事業

Systema (THAILAND) Co., Ltd.においては、日系企業向けのクラウド型業務アプリケーションサービスの導入やサーバー環境の再構築案件は、タイの政局不安の影響を受け、案件受注までに時間を要しておりますが、スマートフォン向けモバイルアプリサービスとしてバンコク版レストラン検索アプリ『バングル』のサービスを6月から開始し、既に1,000を超えるアプリダウンロード数に合わせ日系・非日系のレストランからの掲載申込も順調に推移しており、下期からサービス課金を開始する予定にあります。

一方、国内大手通信キャリアの米国通信キャリア買収に伴う技術支援と日本企業の米国市場進出に伴う開発・検証支援を目的に、本年1月に営業を開始したSystema America Inc.は、設立当初に既に受注を見込んでいた大手通信キャリアとメーカーからの受注のみならず、複数の通信キャリアとメーカーからの受注と引き合いを頂いており、順調に推移しております。

これらの結果、当事業の売上高は6百万円(前年同期は売上高計上なし)、営業損失は15百万円(前年同期は営業損失1百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は19,979百万円(前期末は20,255百万円)となり、前期末と比較して275百万円の減少となりました。流動資産は14,924百万円(前期末は15,207百万円)となり、前期末と比較して282百万円の減少となりました。これは主に受取手形及び売掛金1,368百万円の減少、現金及び預金740百万円の増加、商品144百万円の増加によるものであります。固定資産は5,054百万円(前期末は5,047百万円)となり、前期末と比較して6百万円の増加となりました。有形固定資産は357百万円(前期末は389百万円)となり、前期末と比較して31百万円の減少となりました。無形固定資産は248百万円(前期末は311百万円)となり、前期末と比較して62百万円の減少となりました。投資その他の資産は4,448百万円(前期末は4,346百万円)となり、前期末と比較して101百万円の増加となりました。これは主に繰延税金資産114百万円の増加によるものであります。

(負債)

負債の合計は6,980百万円(前期末は7,115百万円)となり、前期末と比較して134百万円の減少となりました。これは主に買掛金244百万円の減少、未払金及び未払費用127百万円の増加によるものであります。

(純資産)

純資産は12,998百万円(前期末は13,139百万円)となり、前期末と比較して141百万円の減少となりました。これは主に自己株式の取得151百万円によるものであります。自己資本比率につきましては、前期末と比較して0.3ポイント上昇し63.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の営業状況につきましては、ほぼ予想通りに推移しており、平成26年5月8日に発表いたしました、平成27年3月期の連結業績予想に修正はありません。

今後、業績予想の修正が生じる場合は速やかにお知らせいたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,235	5,976
受取手形及び売掛金	8,465	7,097
商品	808	952
仕掛品	6	7
繰延税金資産	705	621
その他	331	615
貸倒引当金	△345	△345
流動資産合計	15,207	14,924
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	148	135
工具、器具及び備品(純額)	168	160
土地	25	25
その他(純額)	46	36
有形固定資産合計	389	357
無形固定資産		
のれん	251	188
ソフトウェア	51	58
その他	8	2
無形固定資産合計	311	248
投資その他の資産		
投資有価証券	710	658
敷金及び保証金	607	645
繰延税金資産	3,023	3,138
その他	5	5
投資その他の資産合計	4,346	4,448
固定資産合計	5,047	5,054
資産合計	20,255	19,979

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,090	2,846
短期借入金	1,912	1,909
1年内返済予定の長期借入金	1	1
未払金及び未払費用	988	1,115
未払法人税等	28	43
賞与引当金	689	421
その他	314	554
流動負債合計	7,025	6,892
固定負債		
長期借入金	1	1
その他	88	87
固定負債合計	90	88
負債合計	7,115	6,980
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,513	1,513
資本剰余金	5,397	5,397
利益剰余金	7,721	7,742
自己株式	△1,807	△1,958
株主資本合計	12,824	12,694
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12	14
為替換算調整勘定	10	8
その他の包括利益累計額合計	23	22
少数株主持分	291	280
純資産合計	13,139	12,998
負債純資産合計	20,255	19,979

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	7,649	8,197
売上原価	6,255	6,738
売上総利益	1,394	1,458
販売費及び一般管理費	1,118	1,062
営業利益	275	395
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	2
受取賃料	59	—
持分法による投資利益	0	18
その他	8	3
営業外収益合計	70	24
営業外費用		
支払利息	2	2
賃貸費用	41	—
為替差損	—	5
その他	4	0
営業外費用合計	48	8
経常利益	298	411
特別利益		
投資有価証券売却益	6	4
負ののれん発生益	2	—
償却債権取立益	7	—
特別利益合計	16	4
特別損失		
固定資産除却損	—	0
事務所移転費用	—	7
減損損失	—	21
特別損失合計	—	28
税金等調整前四半期純利益	314	386
法人税、住民税及び事業税	8	23
過年度法人税等戻入額	△4	—
法人税等調整額	165	△31
法人税等合計	169	△8
少数株主損益調整前四半期純利益	144	395
少数株主損失(△)	△7	△10
四半期純利益	152	405

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	144	395
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	1
為替換算調整勘定	△1	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△1
その他の包括利益合計	5	△0
四半期包括利益	150	394
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	158	404
少数株主に係る四半期包括利益	△8	△10

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年5月8日開催の取締役会における自己株式(普通株式)の取得決議に基づき、東京証券取引所における市場買付により自己株式を211,700株取得し、自己株式が151百万円増加いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ソリューションデザイン事業	金融・基盤システム事業	ITサービス事業	ソリューション営業	クラウド事業	コンシューマサービス事業	海外事業	調整額(注1)	四半期連結損益計算書計上額(注2)
売上高									
外部顧客への売上高	2,403	848	1,068	3,179	149	0	—	—	7,649
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	9	0	—	10	—	△20	—
計	2,403	848	1,077	3,180	149	10	—	△20	7,649
セグメント利益又は損失(△)	161	41	30	40	23	△24	△1	4	275

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額4百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ソリューションデザイン事業	金融・基盤システム事業	ITサービス事業	ソリューション営業	クラウド事業	コンシューマサービス事業	海外事業	調整額(注1)	四半期連結損益計算書計上額(注2)
売上高									
外部顧客への売上高	2,599	936	1,144	3,362	100	52	0	—	8,197
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	—	13	4	0	5	6	△32	—
計	2,602	936	1,157	3,367	101	58	6	△32	8,197
セグメント利益又は損失(△)	162	84	51	92	4	12	△15	3	395

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額3百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第1四半期連結累計期間に報告セグメントとしておりました「プロダクトソリューション事業」と「サービスソリューション事業」は、平成25年12月1日付の組織変更により「ソリューションデザイン事業」に統合したため、報告セグメントの区分方法を変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分方法により作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が低いため、注記を省略しております。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第1四半期連結累計期間のセグメント別生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
ソリューションデザイン事業	1,989	112.3
金融・基盤システム事業	706	110.4
ITサービス事業	895	107.2
合計	3,592	110.6

- (注) 1. 当社グループ内において、サービスの性格上受注生産活動を伴うセグメントのみ示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 上記の金額は、製造原価で記載しております。
 4. 平成25年12月1日付の組織変更により、「プロダクトソリューション事業」と「サービスソリューション事業」を統合し、「ソリューションデザイン事業」に報告セグメントの区分方法を変更しており、前年同四半期比については変更後の報告セグメントに組替えたうえで算定しております。

(2) 受注状況

a. 受注高

当第1四半期連結累計期間のセグメント別受注高は次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)
ソリューションデザイン事業	2,919	159.0
金融・基盤システム事業	1,127	81.9
ITサービス事業	1,511	115.2
合計	5,559	122.8

- (注) 1. 当社グループ内において、サービスの性格上受注生産活動を伴うセグメントのみ示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 平成25年12月1日付の組織変更により、「プロダクトソリューション事業」と「サービスソリューション事業」を統合し、「ソリューションデザイン事業」に報告セグメントの区分方法を変更しており、前年同四半期比については変更後の報告セグメントに組替えたうえで算定しております。

b. 受注残高

当第1四半期連結累計期間のセグメント別受注残高は次のとおりであります。

セグメントの名称	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
ソリューションデザイン事業	2,253	122.5
金融・基盤システム事業	1,350	94.0
ITサービス事業	2,885	110.3
合計	6,488	110.1

- (注) 1. 当社グループ内において、サービスの性格上受注生産活動を伴うセグメントのみ示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 平成25年12月1日付の組織変更により、「プロダクトソリューション事業」と「サービスソリューション事業」を統合し、「ソリューションデザイン事業」に報告セグメントの区分方法を変更しており、前年同四半期比については変更後の報告セグメントに組替えたうえで算定しております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結累計期間のセグメント別販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
ソリューションデザイン事業	2,599	108.2
金融・基盤システム事業	936	110.4
ITサービス事業	1,144	107.1
ソリューション営業	3,362	105.8
クラウド事業	100	67.6
コンシューマサービス事業	52	—
海外事業	0	—
合計	8,197	107.2

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 平成25年12月1日付の組織変更により、「プロダクトソリューション事業」と「サービスソリューション事業」を統合し、「ソリューションデザイン事業」に報告セグメントの区分方法を変更しており、前年同四半期比については変更後の報告セグメントに組替えたうえで算定しております。